



# 全難聴便り

発行:事務局 〒162-0066  
東京都新宿区市谷台町 14-5 MSビル市ヶ谷台1F  
編集:全難聴事務局  
電話:03(3225)5600  
FAX:03(3354)0046  
URL:<http://www.zennancho.or.jp>  
E-Mail:zennancho@zennancho.or.jp

## ↑ 要約筆記事業研修会 in 岡山開催 (1月24日~25日)



昨年、岩手県で開催した全難聴要約筆記事業研修会が今年は岡山県で開催されました。晴れの国おかやまは、予想通り快晴の二日間でした。

会場の岡山市福祉会館は、岡山城、後樂園をのぞむ川沿いにあり、山々を眺めながらの受講は、ぜいたくな時間をいただいた気がします。



今回、岡山県聴覚障害者センターの働きかけで、岡山県から情報保障への支援予算充当の配慮をいただきました。また、岡山市からは会場の福祉会館二日間の使用料を免除していただきました

全国各地から約100名の参加者が集まり、定員200名の広い会場で充実した二日間を過ごしました。

魚の美味しい土地柄は聞いていましたが、研修会限定で用意された地元のお弁当は、「さすが！」という意見がでるほどでした。

要約筆記部宇田川部長のあいさつではじまった研修会には、厚労省鈴木専門官をはじめ、岡山県、岡山市それぞれの福祉課のご担当者からご臨席をいただきました。研修会実施に向けて、様々な支援をいただいた聴覚障害者センター芦田所長からも地元ならではの話題をからめたごあいさつをいただきました。

講義の内容ですが、佐野事務局長による「要約筆記事業の基礎知識」、藤谷副部長による「難聴者運動の歴史」については毎回様々な切り口で講義がなされますが、特に今回は貴重な画像



資料も含めてご紹介をしました。

このページにありますように、厚生労働省でのヒアリングが行なわれています。そのヒアリングを終えたばかりの鈴木専門官が、自立支援法から昨日までの流れを一気に 1 時間で説明しました。

そして、そのヒアリングで意見を述べた新谷理事長は総合支援法並びに差別解消法に関する議論の最新情報を組み込んだ講義を行いました。

毎年事業研修会は開催されていますが、意思疎通支援に関わる要約筆記事業は、特にその内容の方向性や進み方がめまぐるしく変わっている状況です。課題や議論が未整理な部分はありますが、それが当事者の問題の実態だということが理解できる数少ない場だと言えます。

また、研修会参加者から、地域の要約筆記利用の啓発活動への質問が多く寄せられました。地域活動への関心が高いことがうかがえます。今後の研修会では、要約筆記派遣促進の啓発活動に重点を置いた講義の充実が求められます。

今回研修会の司会を鮮やかに担当されたのは、要約筆記部員の白山さん（茨城県）そして宿谷理事でした。

今回は宿谷理事地元の滋賀県での開催を予定しています。

## 👉 障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループでのヒアリング（1月23日）

障害者総合支援法附則事項に関するワーキンググループが議論を進めています。これらの論点整理のための当事者団体からのヒアリングが行なわれ、新谷理事長が以下の発言をしました。

障害者総合支援法の手帳非所持者への施策反映が極めて不十分であること。骨格提言で全国共通と位置づけた支援が支援法では地域の枠組みのままという状態について論点整理を要望しました。

その中で、聴覚障害者の支援は障害支援区分の判定ではなくほとんどが障害者手帳によって実施されていること、また意思疎通支援事業は市町村、都道府県に分けられて地域格差を生んでいることを指摘しました。

- 意思疎通支援を必要としている人は手帳保持とは限らない。また、個人に限らず団体にもサービス拡大を。
- 買い物などの支援が対象にならない実態を改善すべき。
- 都道府県のサービス利用条件が厳しく制限されている。障害者団体を対象としていない。
- 全国レベルの行事での負担は開催自治体負担の偏りのないように、国事業としての対応を。

## 👉 制度外派遣の終了について

全要研（全国要約筆記問題研究会）と全難聴は、長年にわたり要約筆記者派遣の公費派遣を実現するための運動を進めてきました。

聴覚障害当事者が社会活動を行う上で、必要な支援がなされるように、自治体などに要約筆

記派遣を行うよう働きかけるという運動です。

その運動の中でも当事者が必要としている支援の要望は時間的に切迫していることが多いことから、両団体が費用を拠出し、全要研が派遣を行うことで対応していました。

今回両団体の定期協議会にて本運動の終了を決定しました。

通知文は以下のとおりです。

[2015年2月1日]

関係各位

(一社)全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

理事長 新谷 友良

(特非)全国要約筆記問題研究会

理事長 三宅 初穂

### 「制度外派遣」の廃止について(通知)

日ごろより、聴覚障害者福祉の向上のためにご尽力いただき厚く御礼申し上げます。

このたび、(一社)全日本難聴者・中途失聴者団体連合会(以下全難聴)、(特非)全国要約筆記問題研究会(以下全要研)両団体の基金により実施してまいりました「制度外派遣」を、2014年度末をもって廃止することといたしました。

これは、2014年度第1回定期協議において合意し、同第2回定期協議において周知等の確認をしたものであり、ここに関係者の皆様にご通知申し上げます。

なお、意思疎通支援事業の施行において不十分な環境にあるなど、個別の必要性が生じることも考えられますので、個別の事案につきましては両団体にご相談ください。

#### 【経過説明】

「制度外派遣」として2008年度から実施してきた本システムは、障害者自立支援法施行以前から聴覚障害者の情報保障の充実を目指して全難聴、全要研両団体が協働事業として「広域派遣」の名称で実施してきた経過があります。

聴覚障害者が居住自治体での派遣要項の制約から公的な派遣を受けられない、また、居住自治体を離れたところでは要約筆記利用ができないなど、制度の不備による情報保障に関する不利益が多々ありました。こうした問題の解消の1つの方法として開始した「広域派遣」でしたが、障害者自立支援法による市町村での派遣事業の実施により、一歩整備が進みました。法や実施要綱が国から示されたことにより、自治体の対応に変化を生じたところもあります。さらに、障害者総合支援法の改正や、それに基づいたモデル要綱の提示等で、制度外となる条件はかなり軽減されてきました。

他方、もともと制度外であるものの高等教育機関における講義保障、なかでも通信教育の学生のスクーリングでの要約筆記の支援要望は多く、必要な講義保障は行う方向で対応してきました。同時に、大学等との交渉、文部科学省への要望も行ってきましたが、改善の見込みが得られない状況が続きました。利用学生も自ら大学や居住自治体に交渉するなどの動きをとることもなく、制度外派遣に依存する様子が見えました。

緊急避難的な措置として、「制度外派遣」を実施してきたものの、このままでは本質的な解決への道を遠ざけることになる懸念が定期協議でも議論がされ、実施のデータ等の経年変化も踏まえて、廃止という結論に至ったものです。

## 📌 理事及び専門部長の動き（1/1～1/31）

- 1月9日 シーズ・ニーズマッチング交流会打ち合わせ（川井）
- 1月10日 中央対策本部要約筆記WG（新谷、佐野、宿谷、宇田川）
- 1月11日 第3回要約筆記者統一試験委員会（新谷、宇田川）
- 1月15日 聴覚障害者制度改革推進中央本部拡大会議（新谷、川場、佐野）
- 1月16日 放送・通信バリアフリー委員会（小川）
- 1月20日 JDF 条約推進委員会（新谷、山内部員）
- 1月20日 羽田空港 UD 検討委員会（星野、横田部員）
- 1月20日 ソフトバンク難聴者向けアプリ相談（小川、横田部員）
- 1月21日 アクセシビリティ協議会第1回WG（新谷）
- 1月23日 厚労省障害者総合支援法見直しヒアリング（新谷）
- 1月23日 警察庁第2回補聴器条件第二種免許勉強会（小川）
- 1月24日～25日 第4回要約筆記事業研修会・岡山（新谷、宿谷、佐野、宇田川部長、藤谷部員、白山部員）
- 1月29日 視聴覚障害者関連4団体連絡会（新谷、佐野）

## 📌 事務局報告

- 1月9日 シーズ・ニーズマッチング交流会打ち合わせ
- 1月13日 全難聴事務所新規採用者説明
- 1月23日 厚労省障害者総合支援法見直しヒアリング
- 1月24日～25日 第4回要約筆記事業研修会・岡山
- 1月26日 JDF 幹事会
- 1月26日 JDF 郵便制度合同説明会
- 1月27日 全難聴事務所新規採用者研修
- 1月29日 視聴覚障害者関連4団体連絡会
- 1月30日 全難聴だより No. 80 発行
- 《予定》
- 2月1日 聞こえのバリアフリー・シンポジウム
- 2月3日 NHK番組検討会議
- 2月10日 第3回条約推進委員会
- 2月14日 第6回全難聴理事会
- 2月15日 全難聴国際部部会
- 2月21日 きこえの健康支援センター第2回委員会
- 2月25日 JDF 幹事会
- 2月27日 全難聴だより No. 81 発行予定

### 聞こえのバリアフリー・シンポジウム開催

多様な情報保障について、その動向を知り、課題と展望について考えるシンポジウムが東京大学先端研にて開催されます。主催は福島智教授です。

瀬谷部長が「聞こえの健康支援センター構想」についてレクチャーします。

2月1日 13:00～  
東大駒場研究センター（無料）



### 「障害者福祉バス」導入お披露目会（1月6日）

名古屋市身体障害者福祉連合会が運行している福祉バス「まごころバス」に、新型車両が導入されました。

車いす用のリフトがあり、大型の車いすも利用可能です。加えて、磁気ループシステムが設置され、補聴器、人工内耳の T モードを利用して情報保障が受けられる仕様になっています。

名古屋の福祉バスの運行は、30年前から行なわれており、障害者団体が旅行などで利用しています。今回は車両の入れ替えにともない、磁気ループの導入を要望し、実現しました。



車載磁気ループアンテナ